

### (3) 雇用者数中心の回復は消費の浮揚力が弱い

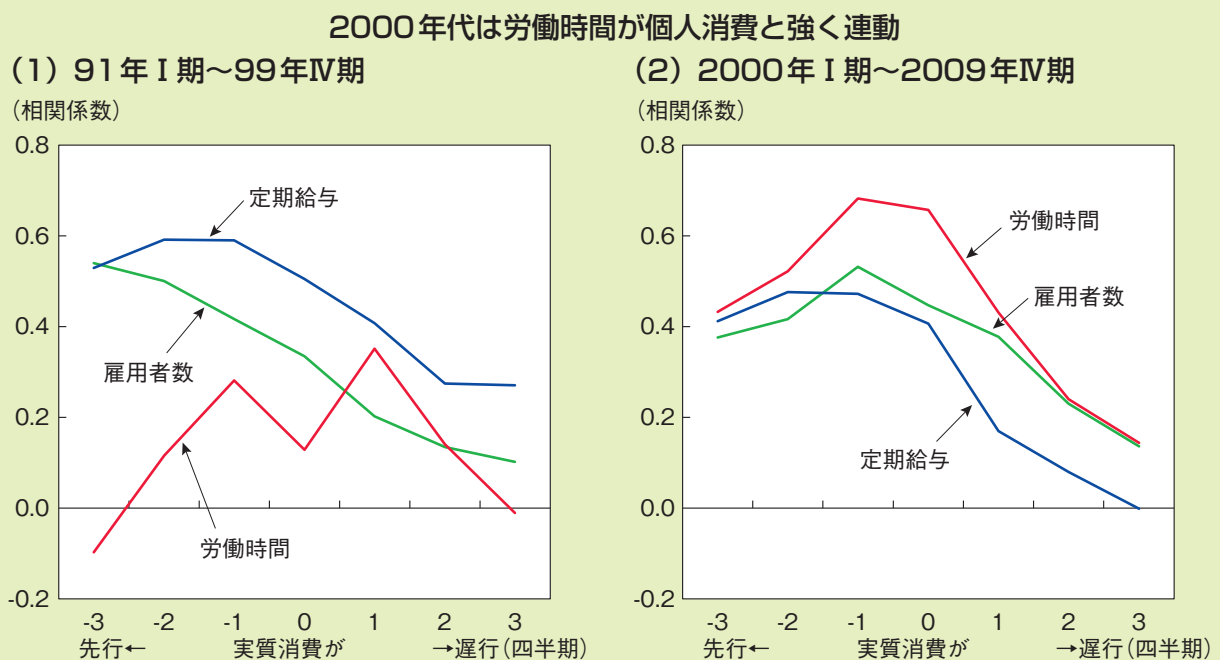
これまで、雇用者報酬とその構成要素である雇用者数、賃金について分析を行ってきた。では、個人消費と雇用者数、賃金との関係にはどのような特徴があるのだろうか。

#### ● 2000年代は労働時間が個人消費と強く連動

雇用者報酬は個人消費と密接な関係があるが、実際には個人消費が雇用者報酬の変化に1～2四半期先行して変化することを先に述べた。それでは、雇用者報酬の構成要素の一部である一人当たり定期給与、労働時間、雇用者数はそれぞれ個人消費とどのような時間差で関係するのだろうか。なお、一人当たり賃金の指標として定期給与を選んだのは、特別給与は支給月が偏っており、四半期単位の分析になじまないためである。結果を見ると、次のような点が明らかとなる（第2-1-25図）。

第一に、定期給与に対しては、個人消費が1～2四半期先行する。また、90年代においては個人消費との相関が高いが、2000年代に入りその相関関係は弱まっている。この背景として、2000年代については、団塊の世代の退職等もあって景気循環とは直接関係しない要因で定期給与が変動したことや、ボーナス（特別給与）を通じた賃金調整を行う傾向が強まったことなどが考えられよう。

第2-1-25図 日本の雇用関係指標と消費



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 季節調整値を使用。

第二に、労働時間については、90年代にはほとんど個人消費との相関が観察されない。一方、2000年代では相関が非常に高く、個人消費が1期先行、もしくは同時に動くことが分かる。90年代には時短に関する制度の変更などがあり、景気と労働時間の関係が不明瞭になっていた可能性が指摘できよう。

第三に、雇用者数に対しては、90年代には個人消費が3期先行、2000年代では1期先行のところで相関が最も高くなっている。相関はそれほど高いわけではないが、年代によらず個人消費との関係がある程度存在する。ラグが縮小した要因として、パートタイム労働者の増加や、派遣労働者の増加<sup>12</sup>などにより、雇用者数の柔軟な調整につながったことも考えられる。

### ●景気回復初期には一人当たり賃金でも雇用者数でも消費拡大効果に大差なし

国際的に見たときに、一人当たり雇用者報酬、雇用者数はそれぞれ個人消費とどのように関係しているのだろうか。OECD諸国を対象に、前回の景気の谷から1~3年目について、個人消費、一人当たり雇用者報酬（いずれも実質ベース）、雇用者数の変化率をプロットすると、以下のような特徴が明らかとなる（第2-1-26図）。

第一に、一人当たり雇用者報酬と個人消費の伸びの関係については、ばらつきは大きいものの、1年目、2年目、3年目とも安定した傾向線を引くことができる。すなわち、平均して見れば、一人当たり雇用者報酬の変化に対する個人消費の感応度は時間が経過しても変わらないことを意味する。我が国は一人当たり雇用者報酬が減少しており、個人消費も弱い動きとなっている。

第二に、雇用者数と個人消費の伸びの関係については、おおむね正の相関が見られるものの、3年目にはほとんど相関が観察されない。1年目と2年目とでは同じような関係が成り立っている。我が国では雇用者数の伸びが弱く、かつ、上記のような一人当たり雇用者報酬の弱さなどを背景に個人消費の伸びが傾向線より低い。

第三に、上記の2つの関係を対比すると、1年目、2年目に関する限り、個人消費に及ぼす影響は雇用者数の方が一人当たり雇用者報酬より幾分大きい。ただ、一人当たり雇用者報酬1%の増加、雇用者数1%の増加のいずれも、1%よりやや少ない個人消費の増加をもたらす。雇用者数の増加は失業者数の減少につながり、消費性向の高い貧困層を中心に所得を改善させるとも考えられるが、そのために雇用者報酬全体に与える影響度は小さくなる可能性があり、一人当たり雇用者報酬と雇用者数が個人消費に与える影響には大きな違いはないといえよう。

### ●2009年の景気持ち直し局面では主要国で個人消費が先行して改善

最後に、リーマンショック後の景気持ち直し局面では、一人当たり賃金、就業者数（データの制約から雇用者数ではなく就業者数に着目）、雇用者報酬と個人消費の動きはどうなってい

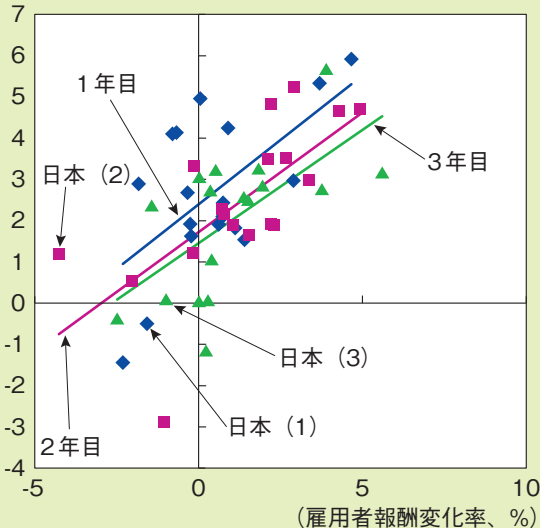
注 (12) 派遣労働者の増加の要因としては、2004年の労働者派遣法の改正等が考えられる。

## 第2-1-26図 OECD諸国の個人消費と一人当たり雇用者報酬、雇用者数の関係

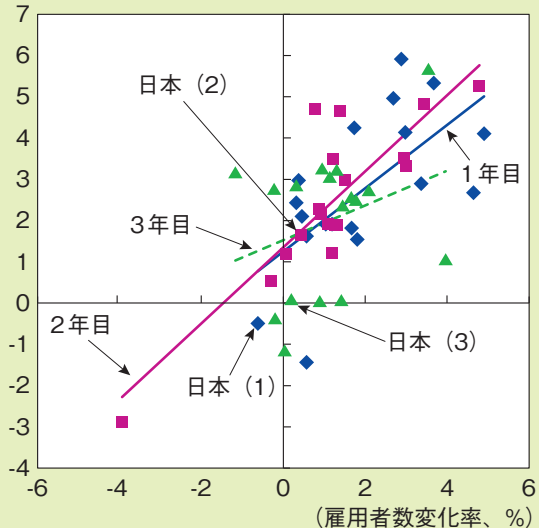
景気拡張局面において、賃金又は雇用者数が増加すれば消費が増加

## (1) 実質消費と実質雇用者報酬 (一人当たり) (2) 実質消費と雇用者数

(実質消費変化率、%)



(実質消費変化率、%)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD「OECD.Stat」、"EU KLEMS database"により作成。

2. 直近の景気の谷から1年目、2年目及び3年目の値。

3. 景気の谷は日本、アメリカを除きOECDによる。

4. (2)の3年目以外は1%有意。(2)の3年目のt値は1.28。

ののだろうか。我が国は今回も独自の動きを示しているのだろうか。主要先進国について、2008年1~3月期を基準として、これらの指標のその後の動きを実質ベースで追ってみよう(第2-1-27図)。

第一に、我が国、アメリカ、英国では、実質雇用者報酬の減少テンポが急で、景気が持ち直してきたものの依然として低水準となっている。我が国は前回の景気拡張局面と同様の展開だが、今回は米英がそれ以上に厳しい状況となっている。ただし、2009年末頃から我が国では雇用者報酬に持ち直しの兆しが、米英でも下げ止まり感が見られるようになってきている。

第二に、我が国の実質雇用者報酬の内訳を見ると、2008年後半から実質賃金下落テンポが緩やかとなっている。ここに示した「実質賃金」は、便宜上、実質雇用者報酬を就業者数で除いたため過小に推計されているが、その点を割り引いても、前回ほど下落が長引いていない。その他の国でも、実質賃金は比較的持ち応えている。

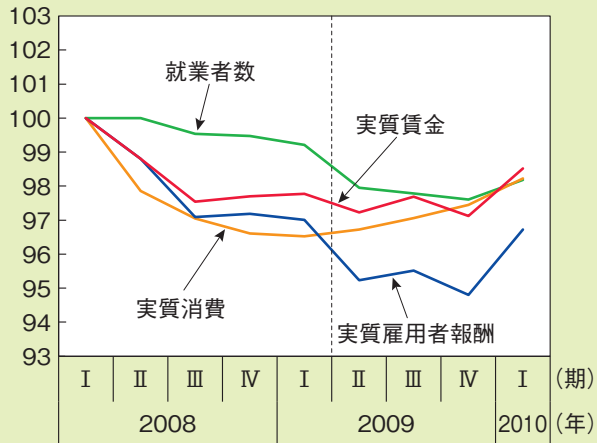
第三に、今回はいずれの国でも、個人消費が先行して持ち直す一方、実質雇用者報酬の動きは比較的弱い。これは、多くの国で自動車購入に対する補助制度などの消費刺激策が実施された影響が大きいと考えられる。ただ同時に、上記のような実質賃金の動きから、個人消費が支えられている面も一部にあると考えられる。

いずれにせよ、特に我が国については、今回の景気持ち直し局面では実質賃金がすでに十分

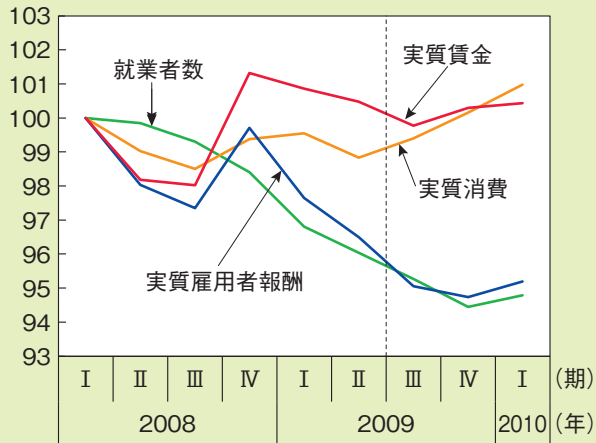
第2-1-27図 直近の景気拡張局面における実質消費と雇用情勢

2009年の景気拡張局面では、いずれの国でも個人消費が先行

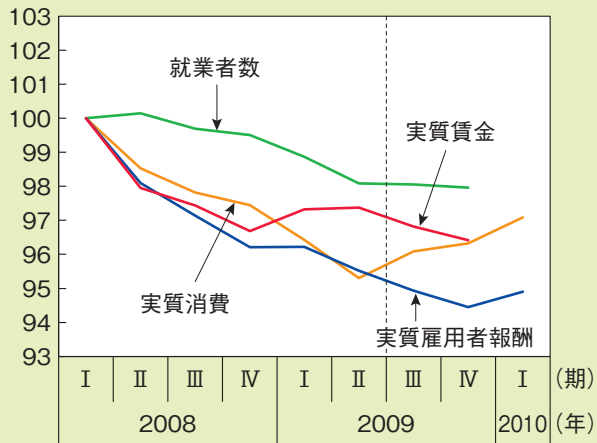
(2008年1期=100) 日本



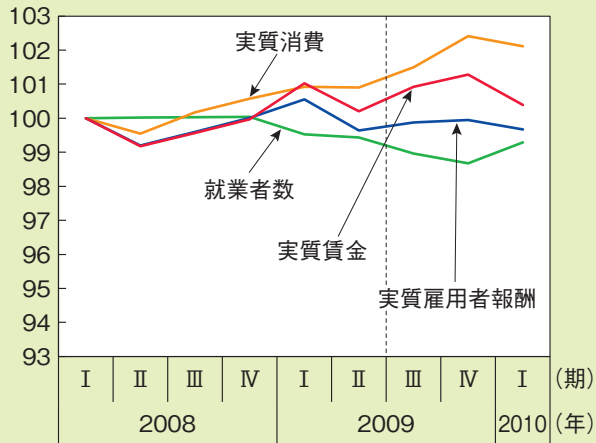
(2008年1期=100) アメリカ



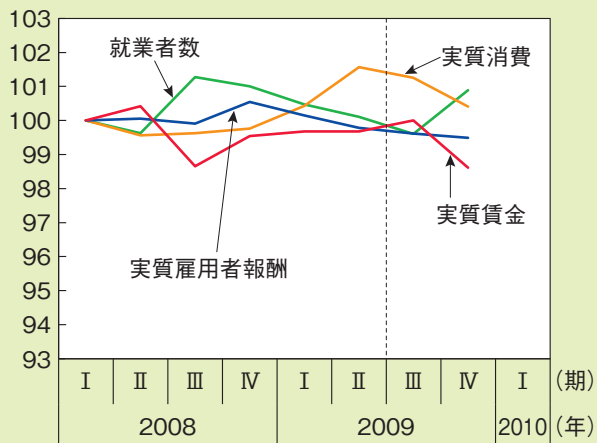
(2008年1期=100) 英国



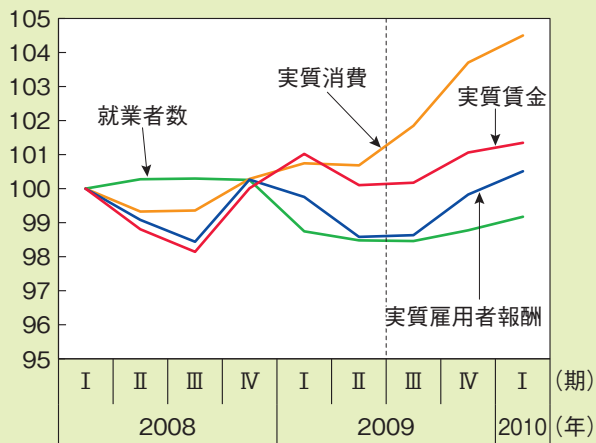
(2008年1期=100) フランス



(2008年1期=100) ドイツ



(2008年1期=100) カナダ



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、OECD「OECD.Stat」により作成。  
 2. 2008年第1四半期を100とした値。季節調整値。  
 3. 点線は景気の谷。景気の谷は日本を除きOECDによる。

低いこと、前回の拡張局面の1年目（2003年初め）と比べると労働分配率がやや低く<sup>13</sup>、企業における債務削減圧力も弱いと見られること<sup>14</sup>などから、前回のように人件費の下落基調が長期化することは想定しにくい。個人消費が政策効果で支えられている間に、所得面の持ち直しが進めば、家計が一定程度寄与する形での持続的回復も可能となろう。

## 第2節 個人消費を巡る論点

第1節での検討では、個人消費の動向には、所得面の伸びと並んで平均消費性向も大きく影響することが分かった。また、高齢化が進んだ国では個人消費が伸びにくい傾向が見られた一方、人口増加率と個人消費の伸びの関係は明確ではなかった。いずれにしても、人口動態を重視しすぎて悲観論に陥るべきではなく、個人消費の構造を分析した上で、その活性化を図ることが重要である。そこで本節では、高齢化と個人消費の関係を掘り下げるとともに、所得分配や家計の余裕度と消費の影響を分析する。その上で、様々な観点から個人消費の活性化策を検討する。

### 1 高齢化と個人消費

高齢化が進んだ国では個人消費が伸びにくいのが、我が国では高齢者が消費の主角となっているという見方もある。これをどう理解すべきだろうか。ここでは、「高齢者はどのような意味で消費をけん引しているか」「高齢化は消費性向をどの程度押し上げているか」「高齢者は何を消費しているのか」といった論点について、やや仔細に検討してみよう。

#### (1) 高齢者はどのような意味で消費をけん引しているか

最初に、個人消費の変動に対して高齢者の存在が重要となっている姿を確かめ、彼らがどのような意味で個人消費をけん引しているのかを調べる。また、人口が減少に転じても、それが直ちに個人消費の押下げにつながらない理由を考える。

#### ● 高齢者が押上げに寄与する個人消費

高齢化は個人消費の伸びにどの程度の影響を与えているのだろうか。ここでは、家計消費状

注 (13) 労働分配率は2003年1-3月期の47.3%から、2007年1-3月期までの間に43.2%まで低下した。その後、リーマンショックにより、2009年1-3月期に再び46.8%まで上昇したが、2010年1-3月期は45.9%まで低下している。  
 (14) 民間非金融法人企業の負債の変動を見ると、2003年度末までは借入金を中心に毎年20兆円の負債の圧縮が行われていた。その後、調整が進み2008年度の負債は10兆円弱の増加となっている。また、生産資産をみても2003年までは減少が続いていたが、2004年以降、増加に転じている。